

戦略国際問題研究所（CSIS）報告書

「米日同盟：アジアの安定を支える」

2012年8月

R. アーミテージ、J. ナイ共著

「エネルギー安全保障」の項より「原子力エネルギー」に関する部分訳

2011年3月11日の悲劇は、現在もわれわれの心の中に鮮明にあり、このたびの地震、津波、その後の（福島第一原子力発電所1～3号機の）炉心溶融事故に苦しめられたすべての犠牲者ならびに国民の皆様にも心より哀悼の意を表明する。福島原子力災害が原子力発電を大幅に後退させたのは明らかである。こうした後退は、日本だけでなく、世界全体に波及している。英国や中国などの一部の国が原子力発電の拡大計画を慎重ではあるが再開している一方で、ドイツのように原子力発電の全面的な段階的廃止に踏み切った国もある。

日本は、国内原子炉の徹底した検査と原子力安全規制の見直しに着手している。原子力発電に対する国民の強い反対にもかかわらず、野田政権は、2基の原子炉の運転を一部再開した。今後の運転再開は、安全点検と地元の同意次第である。われわれは、こうした状況下での原子力発電の慎重な再開は、適切であり責任ある措置であると考えている。

日本は、エネルギー効率の改善では多大な進歩を遂げており、エネルギーの研究開発では世界のリーダーの一人である。日本国民は、エネルギー消費量の削減と世界最高水準のエネルギー消費効率基準の設定で目覚ましい国家的結束を示してきたが、短期的な原子力エネルギーの不足は、日本への深刻な影響が懸念される。原子力発電所の運転を再開しなければ、日本は、2020年までに二酸化炭素（CO₂）排出量を25パーセント削減するという国家的目標に向かって意味のある進展は不可能になるだろう。原子力発電は、現在そして将来も排出のない唯一の重要なベースロード電源であり続けるであろう。環境省のデータが示すところでは、原子力発電を再開すれば、2020年までに日本の排出量削減は20パーセントに近づくのに対し、再開しなければ、せいぜい11パーセントの削減にとどまる。恒久的な運転停止となれば、日本の輸入石油、天然ガス、石炭の消費量は急増することとなる。さらに、国

家のエネルギー政策に関する決定の遅れは、重要なエネルギー依存型産業の日本からの撤退を促すおそれがあり、国家の生産性を脅かすかもしれない。

発展途上国は今後も原子炉建設を進めることから、恒久的な運転停止は、責任ある国際的な原子力開発の妨げになりかねない。中国は、福島後の 1 年にわたり原子炉建設承認を見合わせたが（ただし、継続中のプロジェクトの進行は停止しなかった）、国内での新規プロジェクト建設を再開しており、最終的には重要な国際的ベンダーという存在になることが予想される。中国は、民生用原子力の国際的開発を進める中でロシア、韓国、フランスと協力することを目論んでいる。したがって、世界が効率的で、信頼でき、安全な原子炉および原子力サービスから今後も恩恵を受けようとするならば、日本が遅れをとっている余裕はない。

米国は自らの役割として、使用済み核燃料処分をめぐる課題解決に努め、明確な許認可プロセスを実行する必要がある。われわれは福島から学び、修正した保障措置を実施する必要があることを十分認識しているが、原子力は、エネルギー安全保障、経済成長、環境便益などの分野で現在も大きな可能性を秘めている。日本と米国は、安全で信頼できる民生用原子力を国内外で促進する上で政治的・商業的利益を共有している。日米両国政府は、福島から幅広い教訓を学び取りながらこの分野での協力を活性化し、安全な原子炉設計と有効な規制の実施を世界規模で展開する上で再びリーダーシップを発揮しなければならない。3 月 11 日の悲劇を、経済的・環境的な一層の低迷の理由にすべきではない。原子力を安全に、クリーンに、かつ責任を持って推進し、利用することは、日本の包括的な安全保障において重要な要素となる。この点に関して、原子力研究開発における日米協力は不可欠である。

（日本原子力産業協会訳）